

在宅就業支援センターの整備に向けて

1. 母子家庭の母の自立支援策の課題

- 母子家庭等対策に関する課題(厚生労働省予算25億円)
- ・相当量が母子関連団体への補助など
 - ・ハローワークを通じた求人・就職斡旋は通勤でフルタイムの仕事が多い等、必ずしも母子家庭にはそぐわない
 - ・母子家庭の母の経済的な支援に必ずしも結びついていない

2. 母子家庭の母の仕事へのニーズ

- 母子家庭の母の仕事へのニーズ
- ・子育てしながら安定したフルタイムの仕事に就きたいが見つからないし、母子家庭だと採用されにくい
 - ・パート就業をしており、第二、第三の仕事で副収入がほしい
 - ・自宅でパソコンを使った仕事をしたい
 - ・仕事を行うためのスキルを覚えたいが時間やお金がない
 - ・土日又は夜間など空いた時間に仕事をしたい

在宅での就労ニーズが極めて高い

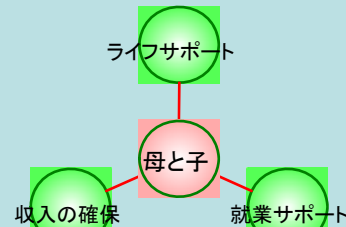
3. 在宅就業支援センターの設立

- 在宅就労支援センターの業務
- ・スキルアップ・教育訓練
 - ・就労支援(仕事の受注・委託)
 - ・各種相談業務 などの総合支援センター

4. 在宅就業支援センターの目的

- ・母子家庭の母の5万人就業体制の確立
- ・「母子家庭の母の就業に関する特別措置法」による官公庁などからの業務受注の確保
- ・母子家庭の母の支援団体、NPOなどと連携し業務委託を行う
- ・障害者、高齢者を含めた在宅就労ニーズにも応える

在宅就業支援センター



「母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法」による業務委託の促進

官公庁、自治体、公団公社、公益企業、民間企業

業務発注

業務委託

母子家庭を支援する団体、NPOなど

インターネット
窓口対応

- ・能力に応じた仕事の配布
- ・入力データのチェック
- ・その他就業機会の斡旋
- ・適性キャリアの形成
- ・トライアル雇用の促進
- ・即戦力の人材育成
- ・団塊の世代の活用
- ・受け入れ雇用口の確保
- ・ライフケア
- ・コミュニケーショングループの形成

在宅就労支援

教育訓練

相談業務



子育て支援、新しい雇用創出のための基盤整備をあらは実施してきた